2012年度（平成24年度）京都市多文化施策懇話会第1回～第3回会議での主な意見

※発言委員敬称略

	回	発言委員	意見
1	1	福井	外国籍市民等と地域住民，行政とをつなぐ橋渡し役，コーディネーターとなる人間を育てることが課題である。
2	1	福井	多文化共生に関する活動経費を確保しようとしても，行政の補助金は新規事業でないと対象とならない場合が多い。多文化共生の取組を継続的に支える仕組みが求められる。
3	1	柴田	地域交流が希薄になり，急激に高齢化が進みがちなニュータウン等において，大学等の力を借りて地域コミュニティを活性化させることが大切だ。
4	1	福井 西岡	言葉や文化は違っても，高齢化，親子関係，障害のある人との関わり合いなど，実生活で感じること，抱えている課題は共通している。
5	1	金	地域レベルで多文化共生について話し合う場，たとえば区ごとの多文化施策懇話会のような会議があると良い。
6	1	有田	中国帰国者の方々が日本で生活する上では，年金受給等の福祉施策や，日本語教室等の言葉の学習支援が欠かせない。
7	1	片山	京都市内の様々な多文化共生のイベント等をまとめて一元的に情報発信する取組があると良い。
8	2	有田 プラー	日本国籍の市民も外国籍の市民も一緒に「避難所へ行こう」と言い合える関係づくりが大切だ。そのためには，外国籍市民等にも自治会に加入してもらう等，地域交流を進めることが重要だ。
9	2	西岡	地域での自主防災会の訓練にも参加者が集まらないことが多い。外国籍市民等も，こうした活動に積極的に参加し，災害に備えるとともに周囲の住民とのつながりを深めることが大切だ。
10	2	西岡 有田 プリマベラ	国や地域によって自然災害のあり方は様々である。防災意識の低い外国籍市民等もたくさんいるので，そういった人に日本の災害について知ってもらう必要がある。
11	2	有田 片山	防災に関する意識や知識の少ない外国からの観光客への災害時の支援も課題である。
12	2	張	留学生をはじめとする外国籍市民等にもボランティアとして活躍できる人たちがいる。
13	2	姜	日頃から防災パンフレットを常備し，小規模な防災訓練を定期的を実施するとともに，緊急時にはNPOやボランティア等が支援に入ることができる「防災ステーション」のような施設があると良い。

14	2	金	外国籍市民等への情報提供には、地域でのネットワークが力になる。近隣の住民同士での声かけなど、少しの工夫で人と人とのつながりは強くなる。外国籍市民等も、自分たちのコミュニティに閉じこもってはいけない。
15	2	有田	防災パンフレット等について、類似した内容のものを複数作成したり、作成するだけで届ける工夫が不十分となったりすることが多い。最良のものを、より多くの市民に届ける工夫が大切である。
16	3	西岡 有田 柴田	ボランティアの紹介だけでなく、教室の実施場所の確保やコーディネーターの育成などの面で、日本語教室の実施を継続的に支援する取組が大切だ。
17	3	片山 金	日本語学習について相談する窓口や、地域での日本語教室について一元的に情報提供する仕組みがあると良い。
18	3	有田	日本語教室の学習者と支援者が交流を深めると同時に、各日本語教室が互いにネットワークを広げていく場があると良い。
19	3	有田 柴田	ニューカマーの外国籍市民等だけでなく、在日韓国・朝鮮人一世の方や中国帰国者、同和地域の方などにも、日本語の読み書きが出来ない人がおられる。日本語学習の課題を幅広い裾野でとらえる必要がある。
20	3	張 プラー	アルバイトや就職に役立つ日本語を学ぶ教室など、多様なニーズに応えられる日本語教室を開講することが大切だ。